

IBMにおけるテレワーク施策

	e-ワーク制度	モバイル・オフィス	オンデマンド・ワークスタイル
目的	仕事と生活の両立	お客様面接時間の増大	ビジネス・プロセス、 企業文化、ITインフラの変革
導入時期	1999年「育児・介護ホーム オフィス制度」 2000年「e-ワーク制度」	1997年	2004年 パイロット実施 2005年 本施行
対象部門・ 職種	全社 (一部職種を除く)	お客様担当の営業・SE部門 (本社・箱崎・大阪・水天宮事業所)	お客様担当の営業・SE部門 (箱崎・豊洲事業所)
推定利用 者数	約2,000名	約7,000名	約5,000名
適用方法	社員本人の申請 所属長による承認	会社が部門毎に適用を決定	会社が部門毎に適用を決定
勤務場所	自宅	お客様先、事業所、自宅、 サテライト・オフィス、 ドロップイン・オフィス	お客様先、事業所、自宅、 サテライト・オフィス、 ドロップイン・オフィス
機器・ インフラ	PC、電話：社員が用意 オフィス・スペース：通常通り	会社がPC、PHSを貸与 オフィス・スペース：縮小	会社がPC、PHSを貸与 オフィス・スペース： 新しいオンデマンド・オフィス